

2024年3月期 連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2023年3月期	2024年3月期	増減
連結子会社数	36社	36社	*1 0
持分法適用会社数	15社	16社	*2 +1社
合計	51社	52社	+1社

*1 + UBE C1 CHEMICALS AMERICA, INC.、- (株)UBE科学分析センター

*2 + (株)UBE科学分析センター

2. 業績概要

(注) 億円未満四捨五入

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	2023年3月期	2024年3月期	増減
売上高	4,947	4,682	△ 265
営業利益	162	225	62
金融収支	7	29	23
持分法投資損益	△ 231	123	355
その他営業外損益	△ 25	△ 14	11
経常利益	△ 87	363	451
特別損益	61	△ 13	△ 74
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 70	290	360
1株当たり当期純利益	△ 72円54銭	298円59銭	371円13銭

(注)・2024年3月期において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

年間配当金	95円	105円	10円
為替レート(円/\$)	135.5	144.6	9.1
ナフサ価格(円/KL)	76,400	69,000	△ 7,400
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	53,337	28,165	△ 25,172

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		2023年3月期	2024年3月期	増減
売上高	機能品	622	638	16
	樹脂・化成品	2,934	2,572	△ 362
	機械	969	969	△ 0
	その他	731	805	74
	調整額	△ 308	△ 301	8
合計		4,947	4,682	△ 265
営業利益	機能品	102	121	19
	樹脂・化成品	26	24	△ 2
	機械	52	72	19
	その他	26	45	20
	調整額	△ 45	△ 38	7
合計		162	225	62

(注)・2024年3月期において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

・営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計額です。

(2) 財政状態

(単位: 億円)

項目	2023年3月末	2024年3月末	増減
総資産	7,327	7,890	564
有利子負債	2,181	2,134	△ 47
自己資本	3,616	4,087	471

(注)・2024年3月期において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3)キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動CF	181	530	348
投資活動CF	△ 260	△ 333	△ 73
財務活動CF	24	△ 157	△ 182

(注)・2024年3月期において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 通期業績予想

(単位:億円)

項目	2024年3月期	2025年3月期 <予想>	増減
売上高	4,682	5,100	418
営業利益	225	270	45
経常利益	363	370	7
特別損益	△ 13	10	23
親会社株主に帰属する当期純利益	290	295	5
1株当たり当期純利益	298円59銭	303円89銭	5円30銭
年間配当金	105円	110円	5円
為替レート(円/\$)	144.6	150.0	5.4
ナフサ価格(円/KL)	69,000	70,100	1,100
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	28,165	25,200	△ 2,965

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		2024年3月期	2025年3月期 <予想>	増減
売上高	機能品	638	700	63
	樹脂・化成品	2,586	2,880	294
	機械	969	1,040	71
	その他	745	720	△ 25
	調整額	△ 254	△ 240	14
合計		4,682	5,100	418
営業利益	機能品	121	125	4
	樹脂・化成品	25	95	70
	機械	72	70	△ 2
	その他	45	20	△ 25
	調整額	△ 38	△ 40	△ 2
合計		225	270	45

(注)・2025年3月期より、UBE America Inc.及びUBE CORPORATION AMERICA INC.を「その他」から「樹脂・化成品」へセグメント変更しています。2024年3月期実績は、新しいセグメントに組み替えた場合の参考値です。

- ・営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計額です。

[参考]連結主要指標

(単位:億円)

項目	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 <予想>
設備投資	293	361	810
減価償却費	255	266	270
研究開発費	104	103	100
事業利益	△ 55	388	397
有利子負債残高	2,181	2,134	2,690
自己資本	3,616	4,087	4,240
総資産	7,327	7,890	8,500
D/Eレシオ(倍)	0.60	0.52	0.63
自己資本比率(%)	49.4	51.8	49.9
売上高営業利益率(%)	3.3	4.8	5.3
総資産事業利益率(%)	△0.7	5.1	4.8
自己資本当期純利益率(%)	△1.9	7.5	7.1
投下資本利益率(%)	△2.0	4.7	4.8

(注)・2024年3月期において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 UBE株式会社 上場取引所 東
コード番号 4208 URL <https://www.ube.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 堀江 周子 (TEL) 03-5419-6110
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	468,237	△5.4	22,456	38.5	36,333	—	28,981	—
2023年3月期	494,738	△24.5	16,210	△63.2	△8,745	—	△7,034	—

(注) 包括利益 2024年3月期 58,633百万円 (—) 2023年3月期 1,810百万円 (△94.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	298.59	298.45	7.5	4.8	4.8
2023年3月期	△72.54	—	△1.9	△1.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 12,343百万円 2023年3月期 △23,115百万円

(注) 2024年3月期において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	789,034	429,355	51.8	4,210.11
2023年3月期	732,681	381,631	49.4	3,726.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 408,689百万円 2023年3月期 361,611百万円

(注) 2024年3月期において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	52,960	△33,316	△15,712	35,859
2023年3月期	18,127	△26,019	2,443	30,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	45.00	95.00	9,218	—	2.5
2024年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	10,193	35.2	2.6
2025年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		36.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	238,000	9.1	7,500	43.7	11,500	1.7	8,000	△11.3	82.41
通期	510,000	8.9	27,000	20.2	37,000	1.8	29,500	1.8	303.89

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	106,200,107株	2023年3月期	106,200,107株
2024年3月期	9,126,797株	2023年3月期	9,159,538株
2024年3月期	97,060,978株	2023年3月期	96,970,744株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	164,040	△10.1	7,717	△27.4	20,472	△13.7	16,507	△13.6
2023年3月期	182,370	△33.6	10,635	△26.4	23,720	△15.5	19,107	△10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	170.08	170.00
2023年3月期	197.04	196.82

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	463,599	203,181	203,181	43.8	43.8	2,092.43	
2023年3月期	450,561	193,824	193,824	43.0	43.0	1,996.63	

（参考）自己資本 2024年3月期 203,119百万円 2023年3月期 193,754百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当期の経営成績に関する定性的情報（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 当社は、以下のとおり決算説明会及び経営概況説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・2024年5月13日（月）・・・アナリスト、機関投資家向け決算説明会
- ・2024年5月21日（火）・・・経営概況説明会

【添付資料の目次】

1. 当期の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期においては、売上高は、2022年12月に医薬品受託製造会社（株式会社エーピーアイコーポレーション）を買収した効果があったものの、樹脂・化成品セグメントにおいて中国経済の停滞等の影響もありナイロンポリマー・カプロラクタム等の販売が低調に推移した影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、樹脂・化成品セグメントにおいてファインケミカルや工業薬品等の販売が低調に推移したものの、機能品セグメントにおける分離膜の販売、機械セグメントにおけるアフターサービスが堅調に推移し、また医薬事業のロイヤリティ収入も増加したことなどから、増益となりました。

経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、セメント関連事業（持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント株式会社）において石炭等エネルギー価格高騰を反映させた販売価格への是正等を進めたことにより持分法投資損益が改善し、増益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当期①	4,682	225	363	290
前期②	4,947	162	△87	△70
差異①-②	△265	62	451	360
増減率	△5.4%	38.5%	—	—

(注) 2024年3月期において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
機能品	638	622	16	2.6%
樹脂・化成品	2,572	2,934	△362	△12.3%
機械	969	969	△0	△0.0%
その他	805	731	74	10.1%
調整額	△301	△308	8	—
合計	4,682	4,947	△265	△5.4%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
機能品	121	102	19	18.2%
樹脂・化成品	24	26	△2	△6.4%
機械	72	52	19	36.9%
その他	45	26	20	75.2%
調整額	△38	△45	7	—
合計	225	162	62	38.5%

(注1) 2024年3月期において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注2) 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

機能品 … 増収増益

ポリイミド事業は、大型ディスプレイ及びスマートフォンの需要が低調に推移したことから、減収となりました。

分離膜事業は、バイオメタン製造向け脱炭酸膜の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セラミックス事業は、電動車向けの軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セバレータ事業は、自動車生産の回復に伴い下期は堅調に推移したものの、上期の需要低調の影響が大きく、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、分離膜事業、セラミックス事業が好調に推移したことから、増収増益となりました。

樹脂・化成品 … 減収減益

■パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車生産の回復により需要が回復傾向となったことから、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、食品包装フィルム用途の需要が、海外の一部地域では堅調であったものの、総じて低調に推移したことから、減収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、販売数量が需要減退により減少し、販売価格もベンゼンやアンモニア等原料市況の下落等により低下したことから、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニアの国内需要の低迷により出荷が低調となり、また国際市況下落に伴い販売価格も低下したことから、減収となりました。

ファインケミカル事業は、競争激化により製品市況が下落し販売数量も減少したことから、減収となりました。

■エラストマー事業は、自動車タイヤ向け等の国内需要が低迷しましたが、海外の出荷は順調に推移したことから、売上高は前期並みとなりました。

■樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場における隔年の定期修理はなかったものの、ファインケミカル事業や工業薬品事業の販売が低調に推移した影響等が大きく、減収減益となりました。

機械 … 減収増益

成形機事業は、上期に自動車産業の設備投資が低迷した影響を受けたものの下期には回復し、またアフターサービスも堅調に推移したことから、増収となりました。

産機事業は、製品の販売が増加し、またアフターサービスも堅調に推移したことから、増収となりました。

製鋼事業は、国内外の需要減退により販売数量が減少したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機事業や産機事業は堅調に推移したものの、製鋼事業における減収の影響が大きく、売上高は前期並みとなりましたが、営業利益については、成形機事業、産機事業ともにアフターサービスが堅調に推移し、また製鋼事業において原燃料価格が下落したことから増益となりました。

その他 … 増収増益

医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品の販売が堅調に推移し、また2022年12月に医薬品受託製造会社を買収した効果もあり、増収となりました。ロイヤリティ収入も増加しました。

電力事業は、石炭価格の下落に伴い売電価格も低下したことから、減収となりました。

その他セグメント全体としては、医薬品受託製造会社を買収やロイヤリティ収入増加など医薬事業堅調の影響が大きく、増収増益となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社「UBE三菱セメント(株)」）

国内市場では、セメントの販売数量は減少しましたが、石炭等エネルギー価格高騰を反映させた販売価格への是正とコスト削減を行いました。海外（北米）市場では、2023年1-3月期に天候不順により滞っていた生コンクリートの出荷があり、また販売価格も上昇したことにより、採算が改善しました。これらにより、セメント関連事業の損益は大幅に改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産

総資産は、前期末に比べ563億5千3百万円（7.7%）増加し、7,890億3千4百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、仕掛品等の棚卸資産が増加したことなどにより125億6千2百万円（4.4%）増加し、2,956億7千8百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産や投資有価証券、退職給付に係る資産が増加したことなどにより437億8千5百万円（9.7%）増加し、4,932億1百万円となりました。

繰延資産は、社債発行費が増加したことにより6百万円（4.0%）増加し、1億5千5百万円となりました。

負債

負債は、前期末に比べ86億2千9百万円（2.5%）増加し、3,596億7千9百万円となりました。有利子負債は47億1千1百万円（△2.2%）減少し、2,134億3千2百万円となりました。

流動負債は、短期借入金や1年内償還予定の社債、契約負債が増加したことなどにより259億8千9百万円（15.1%）増加し、1,982億2千1百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより173億6千万円（△9.7%）減少し、1,614億5千8百万円となりました。

純資産

純資産は、前期末に比べ477億2千4百万円（12.5%）増加し、4,293億5千5百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が配当により92億2千万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により289億8千1百万円増加したことなどにより185億2千9百万円（5.5%）増加し、3,536億1千6百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより285億4千9百万円（107.6%）増加し、550億7千3百万円となりました。

非支配株主持分は、6億5千5百万円（3.3%）増加し、206億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ2.4ポイント増加し、51.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は529億6千万円（前期に比べ348億3千3百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減等から法人税等の支払額を控除した結果となります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は333億1千6百万円（前期に比べ72億9千7百万円の増加）となりました。これは設備投資による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は157億1千2百万円（前期は24億4千3百万円の収入）となりました。これは配当金の支払い、有利子負債の返済等によるものです。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前期末に比べ51億5千6百万円（16.8%）増加し、358億5千9百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続を基本方針とするとともに、積極的な設備投資で利益・株主資本を増加させ将来の株主還元を充実することを目指しています。また同時に、財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えています。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

2022年度を初年度とする中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation～1st Stage～」において、DOE（株主資本配当率）を2.5%以上、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、3か年平均で30%以上としています。当期は中間配当1株当たり50円を実施し、期末配当は1株当たり55円を予定しています。

また、次期の配当につきましては中間配当1株当たり55円、期末配当は1株当たり55円、合計年間1株当たり110円を予定しています。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、2024年4月から2025年3月までの為替水準を1ドル＝150円、国産ナフサ1kl＝70、100円、豪州炭価格1トン＝168.0ドルと想定し、次の通り予想しています。

売上高、営業利益は、樹脂・化成品セグメントにおいて需要が回復し、機能品セグメント、機械セグメントも堅調に推移することにより、増収増益となる見込みです。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、セメント関連事業（持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント株式会社）の損益が悪化することから、増益幅は縮小する見込みです。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2025年3月期①	5,100	270	370	295
2024年3月期②	4,682	225	363	290
差異①－②	418	45	7	5
増減率	8.9%	20.2%	1.8%	1.8%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	2025年3月期①	2024年3月期②	差異①－②	増減率
機能品	700	638	63	9.8%
樹脂・化成品	2,880	2,586	294	11.4%
機械	1,040	969	71	7.3%
その他	720	745	△25	△3.3%
調整額	△240	△254	14	－
合計	5,100	4,682	418	8.9%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	2025年3月期①	2024年3月期②	差異①－②	増減率
機能品	125	121	4	3.2%
樹脂・化成品	95	25	70	273.9%
機械	70	72	△2	△2.3%
その他	20	45	△25	△55.2%
調整額	△40	△38	△2	－
合計	270	225	45	20.2%

(注1) 2025年3月期より、UBE America Inc. 及びUBE CORPORATION AMERICA INC. を「その他」から「樹脂・化成品」へセグメント変更しています。2024年3月期実績は、新しいセグメントに組み替えた場合の参考値です。

(注2) 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長期ビジョン「UBE Vision 2030 Transformation」で描いた目指す姿の実現に向け、直近3か年のアクションプランとして中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation～1st Stage～」(対象期間: 2022年度～2024年度)を策定し、以下の基本方針及び数値目標を掲げています。

◆2030年の目指す姿

「地球環境と人々の健康、そして豊かな未来社会に貢献するスペシャリティ化学を中核とする企業グループ」

目指す姿の実現に向け、「エネルギー負荷の低い」、「市況変動に左右されにくい」、「収益性の高い」スペシャリティ製品を主体とする事業構造への転換を進めてまいります。また、このような事業構造改革と省エネ推進・プロセス改善等の施策により、GHG排出量の削減目標の達成を目指すとともに、環境に貢献する製品や技術の開発と実用化を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

◆中期経営計画の基本方針

- i) スペシャリティ化学を中心としてグローバルに利益成長を追求
- ii) 地球環境問題に対応した事業構造改革
- iii) 持続的成長に向けた人的資本の充実
- iv) DXの推進による企業価値の向上と顧客価値の創出
- v) ガバナンスの更なる向上

◆中期経営計画の数値目標（2024年度）

- | | |
|-------------------------------------|-------------------|
| i) 主要項目 | ii) 経営指標 |
| ①営業利益：400億円
(うち、スペシャリティ事業：240億円) | ①売上高営業利益率（ROS）：8% |
| ②経常利益：470億円 | ②自己資本利益率（ROE）：8% |

(2) 対処すべき課題

当期は、ポリイミド、分離膜、セラミックス、高機能コーティング、医薬品等スペシャリティ事業の業績は堅調に推移しましたが、ベーシック事業のうちナイロンポリマー・カプロラクタムは厳しい業況が継続しました。次期の業績見通しにおいては、ベーシック事業を取り巻く環境が改善することを想定していますが、中期経営計画策定時に想定した事業環境に比べると、依然として大きく悪化した中で推移することが見込まれるため、前記の中期経営計画の数値目標（2024年度）の達成は困難な状況です。

中期経営計画の基本方針に変更はありませんが、当該事業環境を踏まえ、当社グループの業績変動を小さくし安定した成長軌道に乗せるべく、スペシャリティ事業の拡大とベーシック事業の構造改革をより一層加速させます。スペシャリティ事業では、現在増産工事中のポリイミド原料モノマー（BPDA）、ポリイミドフィルム、分離膜、セラミックス等の製造設備を順次稼働させていくとともに、2024年2月に決定した米国におけるDMC・EMC製造設備の建設を着実に進めます。他方、ベーシック事業では、損益変動の大きいナイロンポリマー・カプロラクタムは、2024年5月の国内カプロラクタム生産の縮小に続き、一層の構造改革を推進していきます。

また、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンは人的資本充実策の最重要課題と位置づけ、スペシャリティ事業による成長を牽引する多様な人財の育成、従業員のワークエンゲージメントの向上とともに、前例踏襲に陥らず挑戦する社風・イノベティブな風土の醸成に取り組めます。さらに、幅広い領域においてDXを推進することで、業務の効率化や新たな顧客価値の創出を加速していきます。

化学事業持株会社としての更なる成長を目指す当社は、スペシャリティ化学の企業グループとしてグローバルに持続的成長を図るとともに、機械事業やセメント関連事業については持株会社としての経営を推進し、グループ全体で企業価値の最大化を図っていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,175	36,359
受取手形	5,309	4,686
売掛金	96,256	97,354
契約資産	5,433	5,738
商品及び製品	56,754	58,017
仕掛品	23,881	29,503
原材料及び貯蔵品	46,373	46,428
その他	18,044	17,668
貸倒引当金	△109	△75
流動資産合計	283,116	295,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,338	154,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△101,074	△102,604
建物及び構築物 (純額)	51,264	51,705
機械装置及び運搬具	494,741	509,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	△399,415	△416,988
機械装置及び運搬具 (純額)	95,326	92,501
土地	36,701	37,243
リース資産	5,330	5,025
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,756	△1,444
リース資産 (純額)	3,574	3,581
建設仮勘定	12,357	27,211
その他	41,049	43,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,233	△33,219
その他 (純額)	9,816	9,917
有形固定資産合計	209,038	222,158
無形固定資産		
リース資産	574	544
のれん	1,472	1,448
その他	6,740	6,577
無形固定資産合計	8,786	8,569
投資その他の資産		
投資有価証券	198,393	223,923
長期貸付金	139	122
退職給付に係る資産	11,009	18,622
繰延税金資産	13,775	11,881
その他	8,539	8,201
貸倒引当金	△263	△275
投資その他の資産合計	231,592	262,474
固定資産合計	449,416	493,201
繰延資産		
社債発行費	149	155
繰延資産合計	149	155
資産合計	732,681	789,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,241	62,068
短期借入金	55,137	63,370
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	553	518
未払金	21,272	28,108
未払法人税等	1,528	4,154
契約負債	9,078	15,040
賞与引当金	5,258	5,141
受注損失引当金	433	258
その他	6,732	9,564
流動負債合計	172,232	198,221
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	95,520	75,572
リース債務	3,933	3,972
繰延税金負債	1,013	1,430
役員退職慰労引当金	196	190
特別修繕引当金	1,312	2,783
事業損失引当金	519	231
退職給付に係る負債	7,219	7,289
資産除去債務	1,199	1,224
その他	7,907	8,767
固定負債合計	178,818	161,458
負債合計	351,050	359,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,371	40,370
利益剰余金	257,957	276,409
自己株式	△21,676	△21,598
株主資本合計	335,087	353,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,698	8,885
繰延ヘッジ損益	△143	64
為替換算調整勘定	23,740	39,418
退職給付に係る調整累計額	229	6,706
その他の包括利益累計額合計	26,524	55,073
新株予約権	71	62
非支配株主持分	19,949	20,604
純資産合計	381,631	429,355
負債純資産合計	732,681	789,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	494,738	468,237
売上原価	412,193	381,526
売上総利益	82,545	86,711
販売費及び一般管理費	66,335	64,255
営業利益	16,210	22,456
営業外収益		
受取利息	101	361
受取配当金	1,347	3,622
受取賃貸料	835	851
負ののれん償却額	24	—
持分法による投資利益	—	12,343
為替差益	517	1,526
受取補償金	543	—
その他	1,003	874
営業外収益合計	4,370	19,577
営業外費用		
支払利息	780	1,042
賃貸費用	515	509
固定資産処分損	525	636
持分法による投資損失	23,115	—
その他	4,390	3,513
営業外費用合計	29,325	5,700
経常利益又は経常損失 (△)	△8,745	36,333
特別利益		
固定資産売却益	346	54
投資有価証券売却益	337	293
持分変動利益	8,265	712
関係会社清算益	1,180	—
退職給付制度終了益	245	—
特別利益合計	10,373	1,059
特別損失		
固定資産処分損	982	1,970
投資有価証券売却損	1,154	—
減損損失	1,350	353
投資有価証券評価損	338	1
関連事業損失	456	—
特別損失合計	4,280	2,324
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,652	35,068
法人税、住民税及び事業税	3,864	7,364
法人税等調整額	1,641	△1,332
法人税等合計	5,505	6,032
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,157	29,036
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,123	55
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,034	28,981

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,157	29,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	3,129
繰延ヘッジ損益	32	44
為替換算調整勘定	7,142	9,918
退職給付に係る調整額	△1,222	5,194
持分法適用会社に対する持分相当額	4,053	11,312
その他の包括利益合計	9,967	29,597
包括利益	1,810	58,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,897	57,530
非支配株主に係る包括利益	△87	1,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	40,623	274,725	△22,234	351,549
当期変動額					
剰余金の配当			△9,692		△9,692
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,034		△7,034
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△93		596	503
連結子会社株式の取得による持分の増減		△135			△135
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△33		△33
会社分割による増減		△24	△9		△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△252	△16,768	558	△16,462
当期末残高	58,435	40,371	257,957	△21,676	335,087

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,680	△70	13,218	765	17,593	510	24,383	394,035
当期変動額								
剰余金の配当								△9,692
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△7,034
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								503
連結子会社株式の取得による持分の増減								△135
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△33
会社分割による増減								△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△982	△73	10,522	△536	8,931	△439	△4,434	4,058
当期変動額合計	△982	△73	10,522	△536	8,931	△439	△4,434	△12,404
当期末残高	2,698	△143	23,740	229	26,524	71	19,949	381,631

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	40,371	257,957	△21,676	335,087
当期変動額					
剰余金の配当			△9,220		△9,220
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			28,981		28,981
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△1		85	84
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減			(注) △1,309		△1,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	18,452	78	18,529
当期末残高	58,435	40,370	276,409	△21,598	353,616

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,698	△143	23,740	229	26,524	71	19,949	381,631
当期変動額								
剰余金の配当								△9,220
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								28,981
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								84
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減								△1,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,187	207	15,678	6,477	28,549	△9	655	29,195
当期変動額合計	6,187	207	15,678	6,477	28,549	△9	655	47,724
当期末残高	8,885	64	39,418	6,706	55,073	62	20,604	429,355

(注) 当社の持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント(株)による関連会社株式の一部譲渡による減少額になります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△2,652	35,068
減価償却費	25,506	26,572
減損損失	1,350	353
固定資産除却損	609	538
のれん償却額	—	130
負ののれん償却額	△24	—
受取利息及び受取配当金	△1,448	△3,983
支払利息	780	1,042
持分法による投資損益 (△は益)	23,115	△12,343
投資有価証券売却損益 (△は益)	817	△293
投資有価証券評価損益 (△は益)	338	1
持分変動損益 (△は益)	△8,265	△712
関連事業損失	456	—
固定資産売却損益 (△は益)	△343	△44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△23
退職給付に係る資産負債の増減額	1,044	△7,607
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△1,023	5,205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	△6
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,618	1,317
売上債権の増減額 (△は増加)	11,305	1,652
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,885	△3,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,819	△7,813
未払金の増減額 (△は減少)	144	931
契約負債の増減額 (△は減少)	2,363	5,614
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,218	2,461
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,228	2,863
その他	△2,361	3,984
小計	21,860	51,894
利息及び配当金の受取額	5,497	5,843
利息の支払額	△811	△1,035
法人税等の支払額	△8,419	△3,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,127	52,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,829	△30,972
有形固定資産の売却による収入	394	283
投資有価証券の取得による支出	△152	△41
投資有価証券の売却による収入	594	406
関係会社出資金の払込による支出	△2,465	—
関係会社株式の取得による支出	△1,374	△1,070
関係会社株式の売却による収入	817	—
関係会社株式の売却による支出	△420	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△7,322	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2,350	368
匿名組合出資金の払戻による収入	—	300
短期貸付金の増減額 (△は増加)	8,245	△2,660
長期貸付金の回収による収入	1	—
その他	142	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,019	△33,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,466	△3,653
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△14,000	△3,000
長期借入れによる収入	23,497	10,582
長期借入金の返済による支出	△14,065	△19,289
社債の発行による収入	9,950	9,949
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△38	△8
配当金の支払額	△9,667	△9,191
非支配株主への配当金の支払額	△942	△448
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,168	—
その他	△590	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,443	△15,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	658	1,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,791	5,156
現金及び現金同等物の期首残高	78,761	30,703
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△43,267	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,703	35,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた225百万円、「その他」に表示していた778百万円は、「その他」1,003百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,915百万円は、「固定資産処分損」525百万円、「その他」4,390百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」及び「補助金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「退職給付に係る調整累計額の増減額」、「その他の引当金の増減額」、「未払金の増減額」、「契約負債の増減額」、「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」に表示していた△225百万円、「補助金の受取額」に表示していた165百万円、「その他」に表示していた△6,881百万円は、「退職給付に係る調整累計額の増減額」△1,023百万円、「その他の引当金の増減額」△1,618百万円、「未払金の増減額」144百万円、「契約負債の増減額」2,363百万円、「その他の流動資産の増減額」△3,218百万円、「その他の流動負債の増減額」△1,228百万円、「その他」△2,361百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に経済的特徴及び市場が類似している事業セグメントを集約し、「機能品」、「樹脂・化成品」、「機械」、「その他」を報告セグメントとしております。

「機能品」は、ポリイミド、分離膜、セラミックス、セパレータ等の製造・販売を行っております。

「樹脂・化成品」は、コンポジット、ナイロンポリマー、カプロラクタム（ナイロン原料）、硫安、工業薬品、ファインケミカル、高機能コーティング、エラストマー（合成ゴム）等の製造・販売を行っております。

「機械」は成形機（ダイカストマシン、押出プレス、射出成形機）、産業機械（窯業機、化学機器、粉碎機、運搬機、除塵機、破砕機）、橋梁・鉄構、製鋼品（ビレット、鋳造品）等の製造・販売を行っております。

「その他」は、医薬品（原体・中間体）等の製造・販売、電力供給、不動産の売買・賃貸借及び管理等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,085	268,469	96,373	82,811	494,738	—	494,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,073	24,919	548	△9,701	30,839	△30,839	—
計	62,158	293,388	96,921	73,110	525,577	△30,839	494,738
セグメント利益 (営業利益)	10,243	2,592	5,237	2,596	20,668	△4,458	16,210
セグメント資産	74,090	274,814	89,728	89,706	528,338	204,343	732,681
その他の項目							
減価償却費(注3)	4,073	14,397	2,007	3,015	23,492	2,014	25,506
持分法適用会社への 投資額	5,240	26,634	—	3,117	34,991	150,369	185,360
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	4,874	10,514	1,684	8,639	25,711	3,578	29,289

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△4,458百万円には、セグメント間取引消去271百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,729百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(2) セグメント資産の調整額204,343百万円には、セメント関連事業の資産151,827百万円、セグメント間の債権の消去等△37,105百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産89,621百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額2,014百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額150,369百万円は、セメント関連事業の投資額です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,578百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(注5) 前連結会計年度のセグメント情報は、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成系	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,142	232,834	96,476	92,785	468,237	-	468,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,608	24,341	410	△12,294	30,065	△30,065	-
計	63,750	257,175	96,886	80,491	498,302	△30,065	468,237
セグメント利益 (営業利益)	12,110	2,427	7,168	4,549	26,254	△3,798	22,456
セグメント資産	80,089	290,837	93,047	87,875	551,848	237,186	789,034
その他の項目							
減価償却費 (注3)	3,817	14,402	2,389	3,923	24,531	2,041	26,572
持分法適用会社への 投資額	4,843	24,700	-	3,679	33,222	173,710	206,932
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	7,932	14,757	2,558	4,806	30,053	6,009	36,062

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,798百万円には、セグメント間取引消去△170百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,628百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額237,186百万円には、セグメント関連事業の資産175,158百万円、セグメント間の債権の消去等△38,637百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産100,665百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額2,041百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額173,710百万円は、セグメント関連事業の投資額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,009百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
236,819	136,703	70,572	50,644	494,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	スペイン	その他	計
144,281	41,027	22,455	1,275	209,038

(注) 前連結会計年度の有形固定資産は、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
232,213	126,342	62,308	47,374	468,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	スペイン	その他	計
149,909	40,378	24,740	7,131	222,158

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	175	812	5	82	276	1,350

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	180	121	—	15	37	353

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	－	166	22	9	－	197
当期末残高	－	1,166	49	367	－	1,582

(注) 前連結会計年度の当期償却額及び当期末残高は、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	221	－	－	－	－	221
当期末残高	110	－	－	－	－	110

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	－	181	22	37	－	240
当期末残高	－	1,094	27	327	－	1,448

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	110	－	－	－	－	110
当期末残高	－	－	－	－	－	－

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,726円39銭	4,210円11銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△72円54銭	298円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	298円45銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,034	28,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△7,034	28,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,970	97,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	43
(うち新株予約権)	—	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。